

## マラウイ月報(2018年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 各政党の動き
- 総選挙関連

#### 【外政】

- 国連平和維持活動(PKO)担当事務次長がマラウイを3日間訪問
- チリマ副大統領のナイジェリア訪問

#### 【経済】

- たばこ関連法案の可決
- インフレ率が二桁台へ

#### 【開発協力】

- ミレニアム・チャレンジ公社がマラウイに対し2度目のコンパクトを承認
- 中国支援によるカムワンバ石炭火力発電所建設の事業縮小

### 【内政】

#### ・ 各政党の動き

##### (1) 民主進歩党(DPP): 予備選挙の動向

10月8日より予備選挙を開始しており、表向きの党の方針では、全選挙区において予備選挙を実施するとしているが、裏では党幹部らが各選挙区でどの候補者を推薦するかを事前の話し合いで決め、予備選挙を行わないか、行っても党幹部の決定事項通りの結果になっているとみられている。例えば、ムワナムヴェカ農業・灌漑・水開発大臣の選挙区では、対立候補の出馬が認められず、予備選挙不開催で同大臣の当選が決定した。また、ムッサ情報・通信技術大臣の選挙区では、対立候補として出馬した新人のノマレ氏に対し、DPP党员によるネガティブキャンペーンが実施され、ムッサ大臣の当選が発表された。しかし、ノマレ氏はムッサ大臣が投票のカウントが終わる前に投票所を去ったことを挙げ、選挙前から現職議員の当選が仕組まれており、公平な選挙が行われていないと批判している。(21日デイリータイムズ紙1, 3面)

##### (2) マラウイ議会党(MCP)

###### ア シディック・ミア第一副総裁が副大統領候補に指名される

2日、モンキーベイ、マンゴチで党集会を開き、チャクウェラ党首は、MCP 第一副総裁のシディック・ミアを副大統領候補に擁立することを正式に発表した。同盟の可能性を排除しないが、党员に副総裁として選出された人物が副大統領候補になるのが妥当であると発言した。(3日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

###### イ カブイラ現職議員は予備選挙の不公平性を訴え棄権

17日、サリマ北西選挙区の予備選挙が実施され、現職のカブイラ議員がエノック・パレ氏に2対1024で敗北する結果となったが、選挙実施直後にカブイラ議員はボイコットした。理由として、

カブイラ議員は予備選挙の実施は党の選挙局長が宣言すべきであるのに、実際は選挙区の副委員長が宣言し、党の規則に反したプロセスであると説明している。チャクウェラ代表は、予備選挙実施前にカブイラ議員より不服申し立てがあったが、地域委員長からは全ての候補者に予備選挙の知らせは渡っているとの矛盾する知らせを受け取ったため、予備選挙の中止を命令しなかったと述べた。後日、MCP は選挙は正当に実施され、パレ氏を正式に候補者に擁立することを発表した。(18日ネーション紙3, 4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 25日デイリータイムズ紙13面)

### (3) 統一変革運動(UTM)

#### ア 党大会の開催

党大会が12月17日にリロングウェで開催された。総裁は対立候補なしでチリマ副大統領が選出され、党幹部及び全国選挙委員会(NEC)のメンバーが選挙で選出された。なお、総裁が副大統領候補を指名する権利を有し、副大統領候補が自動的に副総裁に就任するという内容の綱領改定も行われた。(18日ネーション紙1~4面, 19日ネーション紙3, 4面)

#### イ 予備選挙日程の公表

25日、UTM は1月3日に全ての選挙区(193の国会議員選挙区及び462の地方議員選挙区)の予備選挙を同時に実施する計画を発表した。(26日ネーション紙1, 3面 デイリータイムズ紙5面)

### (4) 統一民主戦線(UDF)

#### ア 予備選挙日程

17日より予備選挙を再開し、12月30日までに全ての予備選挙が終了するよう実施すると発表した。(14日ネーション紙7面)

#### イ ムルジ党首は大統領候補になると宣言

16日、コタコタでの党集会にて、ムルジ党首は自らが大統領候補になると宣言し、DPP とは同盟の可能性に関する話し合いを行っていないと述べた。(18日ネーション紙7面)

### (5) 人民党(PP): 予備選挙日程

マトラ事務局長は、2014年選挙時のように193選挙区全てに候補者を置くことはせず、PP が勝利できる可能性がある選挙区にのみ候補者を置くと発表した。12月末までに予備選挙の日程を決定するため、全国幹部委員会(NEC)が目下選定作業を行っていると付け加えた。(10日デイリータイムズ紙1, 3面)

## ・ 総選挙関連

### (1) 有権者登録情報確認期間

10日から1月9日まで有権者が登録済みの情報を確認する期間として設けられている。有権者登録済みの証明書を紛失した者も、各県の選挙センターに行き再発行が可能。実際にセンターに行かずとも、遠隔で携帯のSMS サービスを通じて情報を確認するシステムも導入している。(ネーション紙10日1, 3面)

### (2) 出馬登録期間が迫る

出馬登録用紙が1月4日から配布され、出馬登録期間が2月4―8日に迫るのを前に、各政党は予備選挙完了を含めた候補者擁立プロセスを急いでいる。(26日ネーション紙1～4面)

### **(3) 主要5政党が平和宣言(peace commitment agreement)に署名**

10日、2019年総選挙に向け、各政党が平和に共存するための12の行動規範が記された平和宣言に、主要5政党(DPP, MCP, UDF, PP, AFORD)が署名した。これは複数政党民主主義センター(CMD)のイニシアティブで実施されたもの。今月初めに、選挙委員会(MEC)も平和な選挙活動の実施を訴えるため、独自に各政党の代表と会談している。(18日ネーション紙1, 2面)

### **(4) 有権者登録数の修正**

11日、MECは先月発表した有権者登録者数の685万6295から685万9375にわずか(3080プラス)に上方修正した。これは、再度の確認作業を通じて、いくつかの県において登録作業を行ったにもかかわらずデータがシステムに反映されていない事例が多く見つかった一方、同一人物による複数の登録事例も1万3244件見つかри、これらを削除したためと発表した。(12日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ1, 3面)

### **(5) 選挙区数は2014年選挙時から変更なし**

各方面より、有権者数が各選挙区でなるべく同数となるようより公平な区割りを求める声が上がっていたが、MECは2014年時の数と同じ193の国会議員選挙区及び462地方議員選挙区を維持すると発表した。MECは、区割りの変更は有権者数ではなく、有権者の資格がある人口に基づいて実施する必要があると、2018年に実施された国勢調査の結果を待つ必要があると説明している。(31日デイリータイムズ紙1, 3面)

## **・ 国会関連**

### **(1) 二重国籍, 合法へ**

12日、国会は国籍法を改正し、二重国籍を合法化した。マラウイ国外で誕生した子どもは21歳になった際に他国籍かマラウイ国籍かを選択しなければならなかったが、これに関する条項が除外された。政府及びディアスポラのコミュニティは国外にいるマラウイ人が母国の社会経済に貢献できる機会が増えるとし、法改正を歓迎した。(13日デイリータイムズ1, 3面, 14日ネーション紙3面)

### **(2) NGO 法改正案の違憲審査レビュー要求が認められる**

3日、CSO関係者は、NGO法改正案の違憲審査を裁判所に要求し、審査を行うかどうかの判断が出るまで、国会で同改正案を議論することを禁じる内容の差し止め要求が認められた。

これを受け、4日、国会第一副議長は、国会が開会中に、司法が立法に介入することは憲法違反だとし、差し止め命令の有無にかかわらず、国会は審議を進める権利があると述べた。また、テムベヌ法務・憲法問題大臣は、本会期にてこのNGO法案を取り下げ、再度起案する可能性はなく、各方面の意見をなるべく取り入れ可決を目指す述べた。

12日、リロングウェ高等裁判所は当事者間のレビューを実施したが、違憲審査の判断を行うにはさらなる資料が必要とし、決断を延期した。14日に国会が終了したため、NGO法は国会に法案

が提出されることはなく、次期国会まで可決されることはなくなった。

18日、リロングウェ高等裁判所は、CSO による違憲審査要請を認める決断をし、1月8日に聴聞会を実施すると発表した。(4日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 5日デイリータイムズ紙1, 3面, 8日ネーション紙1～4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 13日ネーション紙3面)

### (3) 腐敗行為防止法改正案が可決

7日、腐敗行為防止法改正案が可決し、反汚職局(ACB)局長の任命方法が、大統領一任ではなく、パネルが公募及び面接を経て3名まで候補者を絞り、法務・憲法問題大臣に提出し、最終的には大統領が決定することになる。政府は ACB の独立性をさらに担保することが目的と述べているが、野党は大統領が推薦された候補者を拒否する権利も残されているため、実質的には任命に関する政治的意図を防ぐことはできないと批判している。(8日ネーション紙2面)

#### ・ ルワニ難民キャンプを UNHCR が政府に引渡し

UNHCR は、ネノに所在するルワニ難民キャンプをマラウイ政府に引き渡す準備ができたと発表した。昨年3月に2852名のモザンビーク人が自主帰還を希望し、今年10月に帰還が完了、キャンプのインフラ(家、小学校、病院、コミュニティラジオ局、刑務所)が引き渡される。ルワニ難民キャンプは、いったん2007年に閉鎖されるも、2016年3月にモザンビークの政情悪化により運営を再開した。(3日ネーション紙4面)

#### ・ ルンビ県伝統最高首長の葬儀

4日、ルンビ県伝統最高首長の葬儀が執り行われ、7月以降初めて大統領と副大統領が同じ式典に出席することとなった。ムタリカ大統領やナンクムワ地方政府大臣などの政府関係者や、野党代表の MCP チャクウェラ党首、チリマ副大統領、リヴィングストニア CCAP、首長関係者が列席した。チリマ副大統領は、政府関係者の席ではなく、野党席の MCP 党首の横に座った。首長、最高首長の家族、ムタリカ大統領を代表してナンクムワ地方政府大臣が発言したあと、司会を務めていたチポファCCAP牧師がチャクウェラ党首とチリマ副大統領からも弔辞を頼みたいと発言した。しかしながら、首長らはこれに反対し、大統領の代表が話したあとは誰も話さないのがプロトコルであり、この葬儀を政治化することがないようにとこれを拒否する一幕があった。(5日ネーション紙1～3面, デイリータイムズ紙1, 3面)

### 【外政】

#### ・ 国連平和維持活動(PKO)担当事務次長がマラウイを3日間訪問

11日、ジャン＝ピエール・ラクロワ PKO 担当事務次長が、コンゴ(民)に PKO 部隊として派遣されていた MDF 兵士6名が死亡した事案に関し、哀悼の意を表するためマラウイを訪問した。ムタリカ大統領を表敬した他、戦没者追悼タワーに献花を行い、亡くなった兵士の家族と面会した。死亡者に加え4名が行方不明であると報道されたが、いまだに2名の MDF 兵士が行方不明のまま

ある。(11日マラウイ政府公式フェイスブックページ, 13日デイリータイムズ紙2面)

#### ・ チリマ副大統領のナイジェリア訪問

チリマ副大統領は、18日—21日の日程でナイジェリアを訪問する。これは、会議の主催者であるオバサンジョ元ナイジェリア大統領の招待により、2日間の会議に出席することが目的で、同会議では、アフリカ大陸で民主主義の質を維持するため、選挙システムにおけるICTの有効な利用方法や、ICTを利用する上での利点と課題について話し合われる。なお、出張費用は公費ではなく会議の主催者が負担した。(18日ゾディアックオンラインニュース, 19日ネーション紙2~4面)

### 【経済】

#### ・ たばこ関連法案の可決

今年6月に上程されたたばこ法及びたばこオークションフロア管理法を廃止し1つの法に統合するという改定案は、12月3日に議会で可決された。これまでは、オークションシステムのみが法により規定されていたが、近年ではIPS(Integrated Production System, 全ての生産過程においてバイヤー側が契約した農家に対し技術指導等を行い、生産されたたばこの品質を確保するシステム)という契約農業の形態が増えており、改定案はその新しいたばこマーケティングシステムを考慮したものである。議会は、IPSに基づき生産者と契約するたばこのバイヤーはたばこ管理委員会(TCC)に登録する必要があるとする第46項(1)の修正案, 及び契約なしでたばこの売買を行った場合の罰則を規定した新しい第47項を承認した。修正案に伴い、契約なしで生産者よりたばこを購入したバイヤーは、1000万クワチャの罰金を課され、生産者側は売却した価格の20%と同等の罰金が課される。また、オークションフロアの運営に関し、たばこのバイヤー及びその子会社はオークションフロアを運営してはならない、と修正された。同改定案は農業・灌漑・水開発, 法務, 貿易・産業, 保健・天然資源及び気候変動委員会による合同委員会での協議され、児童労働, 森林伐採, たばこの代替となる作物等の課題についても協議している。

農業大臣は、課題の多くは責任の分担についてであり、バイヤーは買うことだけに、輸送業者は輸送だけに、生産者はたばこ生産だけに集中することで、たばこ農家の利益は守られる、と述べた。また合同委員会は、同法案に基づく義務を負う人々が、それぞれの責務やプロフェッショナルリズム等を履行しなければ、この法は達成されない、と述べた。

同法案が可決されたことに対し、たばこ産業の関係者たちは様々な反応を示している。マラウイたばこ協会(TAMA)CEOは、同法案はたばこ産業が抱える様々な問題に配慮されているが、同協会への加入料はこれまではオークションフロアで控除されており、円滑に徴収できていたが、同法案によりたばこ農家はTAMAに加入料を支払うことが規定されたものの、どのようにTAMAが徴収するか明確にしてほしいと述べた。JTIマラウイの広報官は、この法案が議会で可決されたことはマラウイのたばこ産業において非常に重要なマイルストーンである、しかし一方で新しい条項はJTIマラウイを含むたばこのバイヤーに対し、バリューチェーンに入らせないよう不必要な障壁を作っていると述べた。TCC・CEOは、同法案は従来の法で含まれていなかった関係者たち

を含み、広範囲にわたる規則を設定し、農家の利益が守られると述べた。(4日デイリータイムズ紙ナショナル2面, ネーション紙, 13日ネーション紙ビジネス13面)

・ **太陽光発電によるナショナルグリッドへ60メガワットの追加**

JCM Matswani はサリマに太陽光発電所を建設し、ナショナルグリッドに60MW を追加することを発表した。このプロジェクトは160ha の土地に、24万4000枚のソーラーパネルを設置し60 MW を発電するもの。カナダの JMM パワー社, JMC Matswani 太陽光会社 とインフラ共アフリカ社 (Infra Co. African Limited) によって実施される。

JMC パワー社は、この太陽光発電所の建設で300以上のマラウイ人の雇用を創出することを目的としていると述べた。同事業は2019年半ばには60MW の電力供給を可能にすることを目標としている。(3日ウィークリーネーション紙ビジネス10面, 6日デイリータイムズ紙10面)

・ **独・民間企業がムジンバにおける電力事業に1.5億米ドルを投資**

ドイツの民間企業 Droege Energy 社が、地域の電力供給を促進させるために2019年1月にムジンバで2年の風力発電プロジェクトに投資する。同社 CEO によれば、この約1.5億米ドルのプロジェクトは対象地域における人々の電力へのアクセスを向上させる。同社は、ムジンバ、チプムロに150台のタービンを建設し、またンカタベイのチンテチェ近くでマラウイ湖に太陽光発電システムを浮かべると述べた。同プロジェクトのコンサルタントは、この地域は電力以外にも道路ネットワークの向上等の恩恵を受けるだろうと述べた。同地域の TA は、この事業を歓迎する一方で、プロジェクトにより移転させるをえない人々への補償を早く進めてほしいと述べた。(6日ネーション紙8面)

・ **予備選挙による支出に関し世銀から警告**

世界銀行は、4日にローンチされた第8版マラウイ経済モニター(MEM)において、マラウイ政府に対し、2019年5月のトリプル選挙までに予算に入っていない支出を避けるように警告した。トルーミン世銀カントリーマネージャーによれば、マクロ経済の見通しにおける主なリスクは、マラウイ政府が財政のズレを転換させることと、選挙の年にかかる歳出を管理することに関係しているという。世銀は政府に対し、将来的な利払いを減らすために国内債務を減らし、開発にかかる支出に充てる財政的余力を増やしたほうがよいと助言した。

同 MEM において世銀は、マラウイは経済的に進み、成長はプラスではあるものの、他のサブサハラアフリカ地域と比較すると成長は弱く、またマラウイは開発を進めるためにも高い成長率を維持する必要があると述べている。世銀は、マラウイにおける投資はいまだ低く、それは政府の能力不足によるマクロ経済の不安定さと影響を与えるような政策が要因だとみている。

第8版マラウイ経済モニターにおいて、世銀は、18歳になる前におよそ10人中4人の女子が結婚し、またその4人の内1人以上が子どもを出産していることを示した。また同レポートは、児童婚を終わらせることで、15年間の内に出生率と人口増加率が低下することで購買力平価ベースで

年間約5億米ドルの利益を生み出すことができるだろうと述べている。(4日ネーション紙ビジネス13, 14面、6日デイリータイムズ紙4面)

#### ・ 第3四半期の公的債務の増加

マラウイ中央銀行(RBM)によれば、政府の負債は第2四半期終了時では3兆208億クワチャであったが、この第3四半期では780億クワチャ増え、3兆988億クワチャになった。負債額はマラウイの2018/19年国家予算である1兆454億クワチャの2倍以上である。年単位では、債務残高は、2017年の第3四半期終了時の2兆7933億クワチャから3055億クワチャ増額している。債務と財政赤字の増加は経済にプレッシャーをかけ続けている。RBMは、対外債務は2017年の同時期と比べ1930万米ドル増加し20億888万米ドル(約1.5兆クワチャ)であり、国内債務は2017年の同時期と比べ4.1%増の1兆5610億クワチャだと示している。財務省は、財政赤字額は現段階で861億クワチャを記録しており、2018年の財政赤字は2429億クワチャになると見込んでいる。この赤字は海外からの純借入998億クワチャと国内借入1761億クワチャにより埋め合わせられる。(11日デイリータイムズ紙9面、ネーション紙14面)

#### ・ インフレ率が二桁台へ

4か月間にわたりインフレ率一桁台を維持してきたが、食糧・非食糧ともに価格が上昇したことにより、インフレ率が10.1%となった。メイズ価格の高騰、燃油価格や電気料金の値上げなどインフレ率が上がった要因は複数ある。マラウイ中央銀行(RBM)によれば、今後数か月はインフレ率は上がり続けるが、農繁期を迎え2019年後半には再び一桁台に戻ると見込まれている。(14日ネーション紙14面)

#### ・ 中国市場への1.4億米ドル以上の輸出の可能性

11月5日～10日に上海で開催された第1回中国国際輸入博覧会において、39を超える中国企業がマラウイから大豆、キャッサバ、ピーナッツ等を輸入することに関心を示した。右博覧会に参加したマラウイ貿易投資センター(MITC)の広報官は、同博覧会において、様々な商品やサービスを展示し、中国から参加しているバイヤーからよい反応を得た、この博覧会により様々なマラウイ産の商品に対し1億4000万米ドル以上の輸出注文が見込まれる、と述べ、中国は世界第2位の経済大国であり、マラウイ産商品にとって最も利益が期待できる輸出先である、と述べた。また同広報官は、中国の投資家たちは、マラウイに製造工場を設立することにも興味を示していると述べた。(17日デイリータイムズ紙9面)

#### ・ 燃油価格の値下げ

マラウイエネルギー規制庁(MERA)は、燃油価格を下げることを発表した。1Lあたりガソリンは990.3クワチャから923.5クワチャに、ディーゼルは990.4クワチャから949.6クワチャに、パラフィン785クワチャから781.8クワチャになった。(16日サタデータイムズ紙3面)

- ・ **経済成長率の下方修正**

2017年、2018年の経済成長率の予測はもともと6.4%、6%と見込まれていたが、財務省は農作物の不作を考慮し、それぞれ4%、4.5%へ下方修正した。IMFのマラウイ代表は、度々ある経済成長予測の修正は経済の不安定要素を拡大するもので、ビジネスにとって好ましくないと述べた。一方で、ゴンドウェ財務大臣は、近年の経済成長率の予測の変動にも関わらず、マラウイは南部アフリカで最も高い経済成長率を維持している、と述べた。(28日ネーション紙13, 14面)

## 【開発協力】

- ・ **駐マラウイ中国大使の主要メディア訪問と対マラウイ支援**

駐マラウイ中国大使はブランタイヤにあるタイムズ社本社及びネーション社本社をそれぞれ訪問した。各訪問先において同大使は、マラウイの食糧安全保障を向上させるため、中国政府は農業分野への支援を進めると述べた。また同大使は、いくつかのメディアが報じている「中国はアフリカを債務の罠におとめている」という懸念に異議を唱え、どの国も発展のためには資金協力は必要であり、中国が融資を行う際はIMFや世銀の手順に倣っており、債務の罠に陥れるようなことにはならないと強調した。ネーション社副CEOは、マラウイ及び放送分野に対する中国支援に感謝を述べた。なおネーション社の記者は中国へのスタディツアーに招へいされており、また関連機材の支援も受けている。(8日ウィークリーネーション紙4面、11日デイリータイムズ紙4面)

- ・ **ミレニアム・チャレンジ公社がマラウイに対し2度目のコンパクトを承認**

米国のミレニアム・チャレンジ公社(MCC)が、約3億5070万米ドルのエネルギーセクターへの支援が成功裏に終わったことを踏まえ、2回目のコンパクトの実施を承認した。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、エネルギーセクターのプロジェクトの成功がこの結果につながった、今後MCCの要望を聞き、政府内外で協議を重ね、合意に至るだろうと述べたが、このコンパクトが具体的に何の分野を対象とするかは未定である。マラウイ経済協会(MCAMA)代表は、コンパクトの効果を最大限にするためには、次期コンパクトはどの分野を選択するかは非常に重要であり、これに関する協議にはMCAMAも参画したいと述べた。(13日ネーション紙ビジネス1~3面)

- ・ **中国からの5690万米ドルの借款を議会が承認**

議会は、中国建設銀行から5690万米ドルを借りることを承認した。この資金は情報通信産業の強化や、インターネットアクセスを向上させるための電波塔建設に用いられる予定。なおこの議案が議会に提出されたのは2度目である。(13日デイリータイムズ紙4面)

- ・ **シレ渓谷灌漑事業のためアフリカ開発銀行から2870万米ドルの借款を決定**

議会はシレ渓谷灌漑事業のためにアフリカ開発銀行及びナイジェリア信用基金から2870万米ドル借りることを承認した。同灌漑事業は、アフリカにおいて最も大きな灌漑システムの一つにも



なり、野党からの賛成もあったものの、野党議員は政府はこの資金は慎重に使う必要がある、と強調した。(14日ネーション紙4面)

- ・ **OPEC国際開発基金はンカタベイ水プロジェクトのため1200万米ドルのローンを承認**

OPEC国際開発基金(OFIG)はンカタベイ水供給・衛生プロジェクトのための1200万米ドルの公的セクターローン契約を承認した。県内の約12万5000人の人々の生活水準を向上させることを目的としているこのプロジェクトは、北部水道公社によって実施される。プロジェクトは約3040万米ドルと見積もられており、約1か月前にアフリカ開発銀行が1500万米ドルの無償資金協力を承認している。マラウイ政府は340万米ドルを負担する予定。(21日ネーション紙ナショナル4面)

- ・ **中国支援によるカムワンバ石炭火力発電所建設の事業縮小**

中国政府はマラウイ政府に対し、融資額を7億米ドルから5億米ドルに削減するように求め、マラウイは、貸付者側の融資額縮小の意向に従い、300MWのカムワンバ石炭火力発電所建設事業を縮小することにした。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、同事業の第1フェーズは今年1月に始まることが期待されていたが、借款額の変更により、2019年第1四半期に開始がずれこんだ、と述べた。また、この変更は、中国側が同事業は規模が過大であり、300MWではなく、200MWと100MWと段階的に進めるべきと考えたためであると説明した。当初の1000MWのカムワンバ火力発電所建設計画は、第1フェーズで中国輸出入銀行からの借款により、50MWの発電能力をもつユニットを6基、計300MWとなる発電所を建設し、第2フェーズで700MWの発電所を建設する計画であった。同事業は2016年に始まることが見込まれていたが、FSや電力販売契約(PPA)、同事業を管理する企業の設立がなかったために遅延していた。マラウイ政府はカムワンバ発電会社(KPGC)を設立し、中国のCGGC(China Gezhouba Group Corporation)が、石炭火力発電所を建設する。なお、マラウイ政府は中国能建(China Energy Engineering Corporation)の一員であるCGGCと2013年に1000MWの発電所建設にかかるMOUを締結している。この発電所は、モザンビーク・モワティゼの石炭を年間40万トン使用すると見込まれている。(26日ネーション紙14面)

- ・ **欧州投資銀行が国道1号線の改修のため1.2億ユーロの支援を決定**

道路公社によれば、欧州投資銀行(EIB)が国道1号線のリロングウェールンピ間の約350kmの改修のため無償資金4000万ユーロ、融資8000ユーロの計1.2億ユーロの支援を決定した。政府はこのプロジェクトを4つに分け、4つの業者によって3年間で実施されると述べた。(31日ネーション紙4面)